

名古屋近郊におけるバラ生産組織の形成と経営

—岐阜県神戸町を事例として—

深瀬 浩 三*

(2012年10月23日 受理)

Formation and Management of the Organizations of Rose Cultivation in the Nagoya Suburbs:
A Case Study of Godo Town, Gifu Prefecture, Japan

FUKASE Kozo

要約

本論文は、1970年代に農業構造改善事業の実施によって発展した花卉施設園芸が、30年以上経過した現在まで、どのように花卉生産を維持しているのかを名古屋近郊の岐阜県神戸町におけるバラ生産を事例に考察した。とくに、バラ生産農家の組織化や専門的な経営に着目した。

2008年時点で、神戸町バラ生産組合は9戸で構成され、年間約350万本のバラが出荷されている。基本的には個人経営であるが、自己資金で生産規模の拡大を図ることが困難なため、1970年代から1990年代半ばにかけて組合組織として県の農業補助事業を継続的に実施することで、バラ生産を拡大させてきた。また、一部の生産者で新たな組合をつくることで生産組織の再編を図っている。

バラ生産については、1990年代半ばにほとんどの農家が土耕栽培から養液栽培に転換し、コンピュータ制御によるハウス施設の管理によって計画的な周年生産が行われている。近年では、輸入バラの増加などによる価格低迷から、農家はコスト節減を図ることで経営の安定を模索している。

バラの出荷販売については、バラが多品種で品種更新が著しい商品性格であるため、共販体制はとらずに農協を通して個選個販で中京圏の花弁卸売市場を中心に出荷販売している。

キーワード：農業補助事業、施設型農業、バラ、養液栽培、名古屋近郊

* 鹿児島大学教育学部 講師

I はじめに

日本の農業は、1961年の農業基本法の制定を背景に、野菜や果実、花卉などの選択的拡大部門を中心に農業構造改善事業などの農業補助事業を実施してきた。この農業補助事業によって、個別農家の自己資金では導入や建設が困難である農業の大規模な機械化や施設化、装置化が進んできた(山本, 2000)。

1970年代以降、機械化や施設化が進んだ施設型農業(以降、施設園芸と称す)も土地利用型農業と同様に、地域的な自然条件や社会・経済的条件を反映して、また、先駆的農家の継続的な革新行動によって農業経営が組織化され産地が形成されてきた(浅見, 1989)。施設園芸は、狭い耕地条件の制限を受けずに高収益を上げることができる土地・労働・資本集約的で工業的作物栽培の最たるものといえる(伊藤, 1989, 1993)。施設園芸地域は、生産から流通に関わる技術革新を継続的に導入することで集約的な農業を維持させてきた(仁平, 1998)。例えば、生産技術について従来の施設園芸ではハウス施設内の土壌で土耕栽培を行い、連作障害を防ぐための輪作体系を確立させなければならないが、一部の農作物においては土を使わない養液栽培¹⁾が普及するまでになっている(山野, 1987; 小林ほか, 1990; 門間ほか, 1991; Iguchi et al., 2007)。

そこで本研究では知識集約型産業と称される(矢口, 1992)、多額の投資と高い生産技術を要する花卉生産をとりあげることとする。日本の花卉生産は、高度経済成長期以降、位置的有利性を持つ都市近郊や気候の有利性をいかした暖地や冷涼地を中心に、日本各地に露地または施設栽培地域が形成されてきた。とくに、ハウス施設を利用した花卉生産は他の農作物生産同様に、第2次農業構造改善事業をきっかけに生産から出荷体制に対する農業補助事業の実施によって、花卉生産地域としての地位を築き上げてきた。

従来の地理学的研究でもこのような農業政策に対して、ハウス施設を利用した生産者が農業の各種融資制度の借入資金の返済に追われている現状に対する批判もあるが(例えば、高橋, 1969)、積極的に評価している(例えば、澤田, 1972; 松井, 1974; 仁平, 1995; 小澤, 1998)。なかでも、両角(2001)は、今まで地理学的研究の中心に取り上げられることが少なかった農業補助事業に言及した既存研究を整理し、農業補助事業のもつ意味や農業補助事業によってハウス施設を導入した産地のその後の経過を明らかにする必要があると指摘している。そして、個別生産者の自己資金では建設困難な大型ハウス施設を農業補助事業で集团的に導入した花卉産地が20数年間経過して、1990年代初頭以降の花卉の供給過剰傾向下で生じた価格低迷下で、どのように再編されてきたのかを長野県坂城町のバラ生産を事例に明らかにした。

バラ生産は、ハウス施設を利用している花卉生産の中でも専門的経営が行われている(青木, 1990)。バラ生産地域に関する研究をみると、地理学では澤田(1978)は神奈川県平塚市を事例に、1960年代以降、市街化区域周辺で東京市場向けに高収益が得られるバラ生産が発展してきたことを明らかにした。前述した両角(2001)は、長野県坂城町のバラ生産について、1970年代の

農業補助事業が実施によってバラ生産の専門化が進んだことと、一部の生産者による主体的な取り組みによって産地の再編成が進められていることを明らかにした。深瀬・大林（2004）は、静岡県静岡市（旧清水市）のバラ生産について、1970年代のミカンの価格低迷による転換作物としてバラ生産が導入されたことと、農業補助事業の実施によって生産から流通にわたる技術革新、とくに1990年代のロックウール栽培（養液栽培）の導入によって日本有数のバラ生産地域としての地位を築き上げてきたことを明らかにした。一方、農業経営学などをみると、例えば、内藤（2001）は和歌山県有田地域を、金子（2004）は愛媛県東予地域を事例に、ミカンの価格低迷の対応策としてバラ生産の導入による農作物産地の再編や、リーダーの役割が大きな影響をもたらしたことを明らかにした。

このように、バラ生産は地域の基幹作物の衰退や農業補助事業の実施によって導入され、とくに養液栽培の技術を導入することで発展してきたことが明らかにされてきた。本研究でも従来の研究の成果を踏まえて、両角（2005, 2008）が指摘するように、土地利用型農業とは異なる施設園芸の組織的対応や、商品性格と生産技術が土耕栽培または養液栽培か、地域的条件がどのように関わっているのか着目したい。

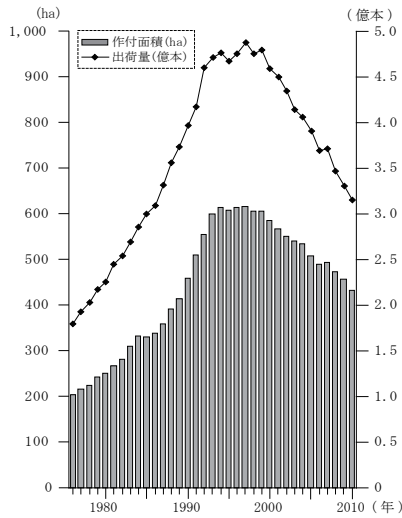
そこで本研究では、1970年代に農業構造改善事業の実施によって発展した花卉施設園芸が、約30年以上経過した現在にかけて、どのように花卉生産を維持してきたのかを名古屋近郊の岐阜県神戸町のバラ生産を事例に明らかにすることを目的とした。とくに、バラ生産農家の組織化による対応や雇用労働力を導入し、高度な生産技術を継続的に導入し続けている専門的な経営について考察した。

研究方法については、2008年に神戸町役場産業課や神戸町バラ生産組合に対してバラ生産に関わる農業補助事業の実施経緯、バラ生産農家からは労働力や生産・出荷販売に関する経営内容について聞き取り調査を行なった。II章では、日本のバラ生産や生産地の変動、バラの輸入動向を把握し、研究対象地域のバラ生産の位置づけを述べる。III章では、岐阜県神戸町におけるバラの生産と出荷販売を考察し、IV章では施設型農業の生産組織の存続を検討する。

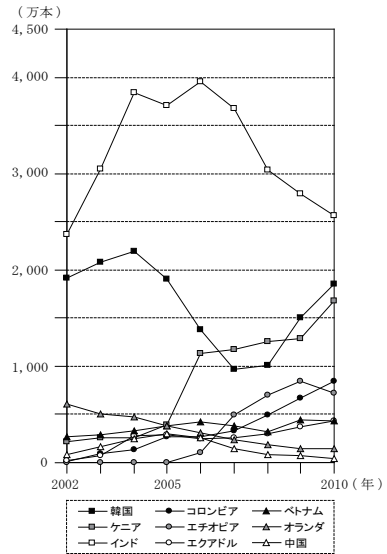
II 日本におけるバラの生産・輸入動向と研究対象地域

日本は世界有数のバラ生産国であり、バラ生産は1970年代から1990年代後半まで順調よく拡大してきたが、1997年の作付面積が617ha、出荷量が4.9億本をピークに年々減少し、2010年には作付面積が432ha、出荷量が3.2億本となっている（第1図）。

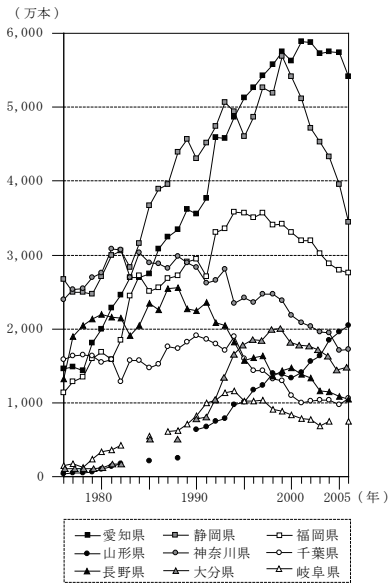
一方、1992年から日本のバラの輸入が始まり、1992年から2004年にかけて約1,000万本から約8,000万本に増加し、国内流通の約20%を占めるまでになっている（福井, 2006）。輸入バラを産地別にみるとインド産が最も多く、次いで韓国産である。両国は国策で日本向けのバラの生産と



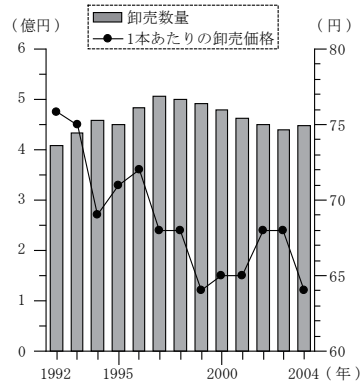
第1図 日本のバラ生産の推移
 (農林水産省統計情報部『花き生産出荷統計』より作成)



第2図 日本のバラ輸入量の推移
 注) バラの検疫数量 - 廃棄数量を示している。(植物検疫所:『植物検疫統計』より作成)



第3図 日本のバラ切花主産地における出荷量の推移
 注) 岐阜県の1983年, 1984年, 1986年, 2005年, 山形県と大分県の1983年, 1984年, 1986年, 1987年, 1989年データなし。
 (農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課『花き生産出荷統計』より作成)

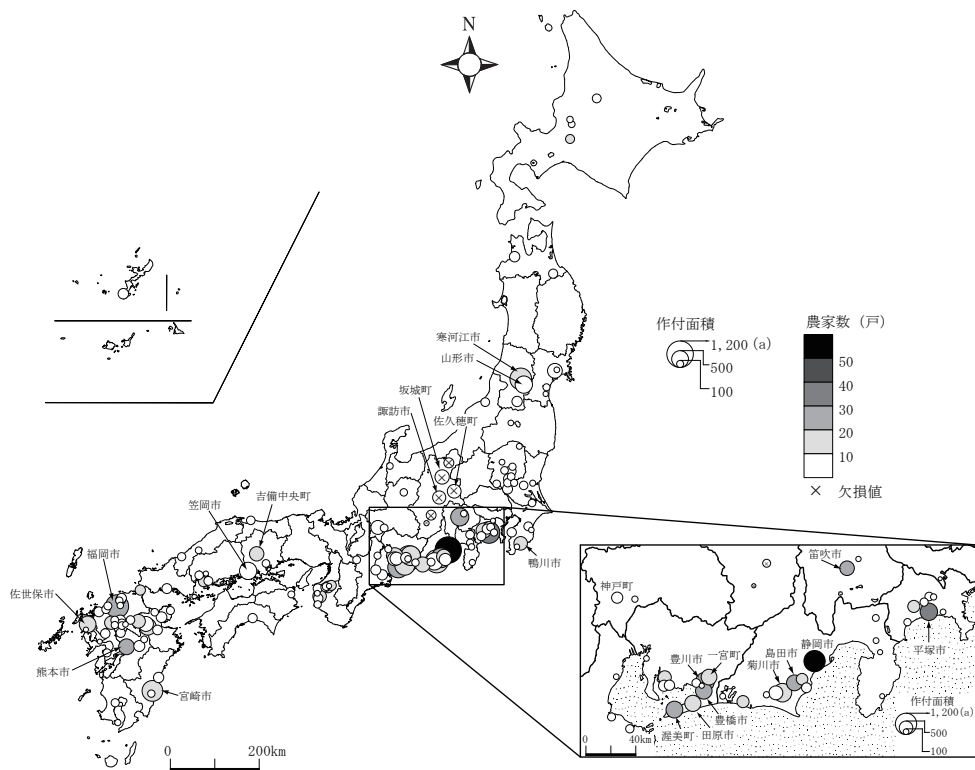


第4図 バラの卸売量と卸売単価の推移
 (農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課『花き流通統計調査報告』より作成)

輸出の拡大が行われてきたが、2005年頃をピークに輸入量は減少傾向である²⁾。それに比べて、国策で花き産地として成長してきた赤道直下のケニアやコロンビア³⁾、エクアドルの高冷地で生産されたバラの輸入量が増加傾向である（第2図）。近年、発展途上国における先進国輸出依存型の花き産地が成長してきたため、バラを対象とした国際競争がさらに激化している（長岡、1998；林、1998b）。

以上のようなことから、1990年代初頭のバブル経済崩壊やバラの輸入増加、供給過剰傾向などによって、バラの卸売量に対して1本あたりの卸売価格は、1992年から2004年にかけて76円から64円に低下している（第3図）。

日本のバラ生産については、愛知県が最も多く、次いで静岡県である。新興産地である山形県を除いたほとんどの地域が、1990年代後半から出荷量が減少傾向である（第4図）。また、2004年の市町村別のバラ生産（50a以上）についてみると、静岡市の生産農家57戸を除けば、ほとんど

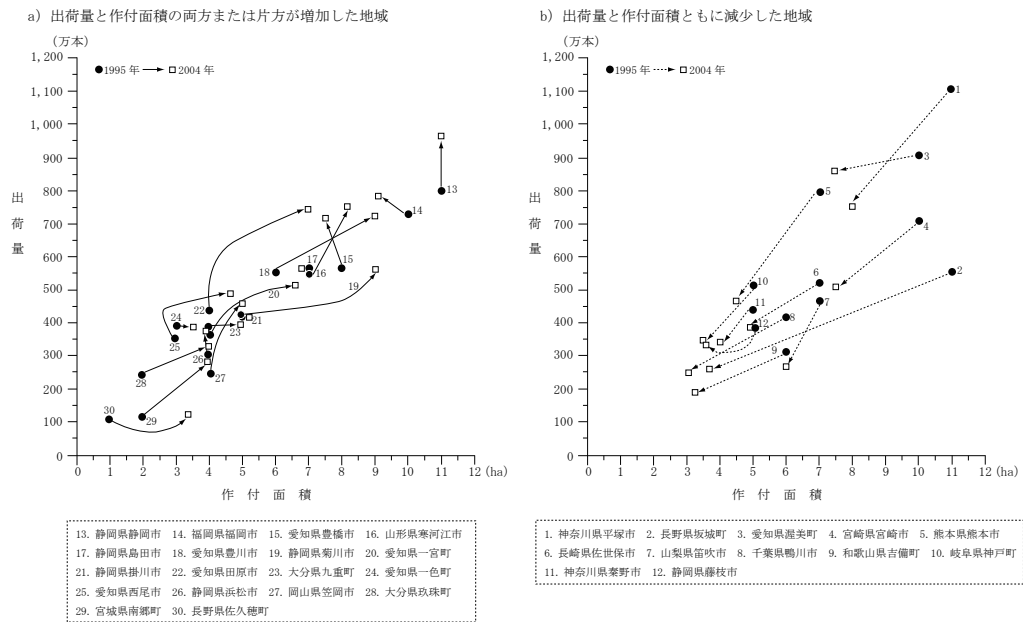


第5図 バラ切花の市町村別作付面積の分布（2004年）

注1) バラ切花の作付面積が50a以上の市町村を示している。

注2) 長野県諏訪市、中野市、飯田市、飯島町、坂城町、佐久穂町の生産農家数はデータなし。

（農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課『花き生産出荷統計』より作成）



第6図 市町村別のバラ生産規模の変化

- 注1) 静岡県静岡市については、2003年に静岡市と清水市が合併しており、1995年のデータは清水市のものを示している。
- 注2) 山梨県笛吹市については、2004年に春日居町と石和町、御坂町、一宮町、八代町、境川村が合併しており、1995年のデータは御坂町のものを示している。
- 注3) 長野県佐久穂町については、2004年に佐久町と八千穂町が合併しており、1995年のデータは佐久町のものを示している。

(農林水産省統計情報部『花き生産出荷統計』より作成)

の市町村が20戸未満でバラ生産が行われている(第5図)。1995年から2004年における主要な市町村別のバラ生産規模の変化についてみると、作付面積と出荷量が増加しているのは、山形県寒河江市や愛知県の豊川市、一宮町、田原町、西尾市、静岡県掛川市などである(第6図a)。逆に、作付面積と出荷量ともに減少しているのは、神奈川県平塚市や長野県坂城町、宮崎県宮崎市、熊本県熊本市、岐阜県神戸町などである(第6図b)。多くの市町村が農業補助事業で集团的にハウス施設を建設しているが、1995年から2004年の約10年間をみてもバラ生産の変動が大きい。本研究では、生産規模が縮小した地域をとりあげ、どのように維持させているのか岐阜県神戸町を事例に考察する。

研究対象地域である岐阜県神戸町のバラ生産は、1997年の年間出荷量550万本をピークに出荷量が年々減少し、2008年には年間出荷量350万本に減少している。1970年代の農業補助事業を実施して約30年以上経過した現在、名古屋近郊という市場(消費地)への近接性をいかにしながらバラ生産を維持させている神戸町は研究対象地域として好適である。2008年時点で、神戸町には9

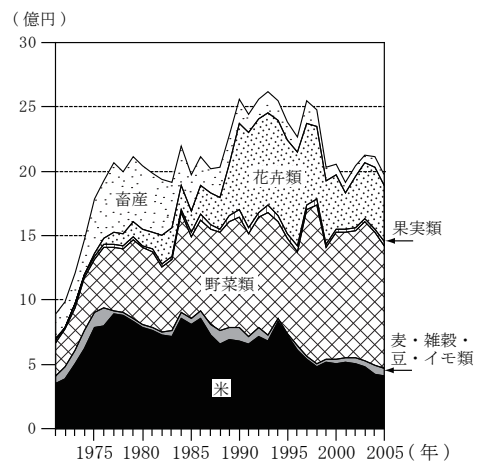
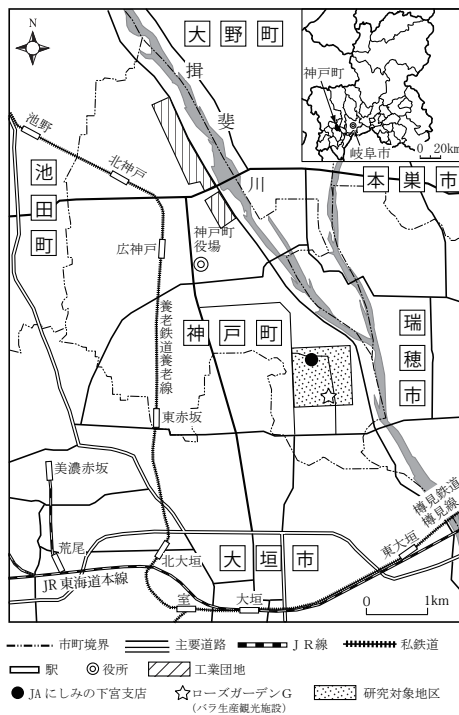
戸のバラ生産農家が存在し、岐阜県全体のバラ生産の約50%を占めており、県内最大のバラ生産を誇る。また、1991年に天皇、皇后両陛下が、1993年には紀宮様、2005年には秋篠宮夫妻が神戸町のバラ温室団地を御視察に訪れたことで神戸町のバラは注目を浴びることとなった。

Ⅲ 岐阜県神戸町におけるバラ生産・流通

1. バラ生産組織の活動

岐阜県神戸町は、濃尾平野の北西部、大垣市北部の揖斐川右岸沿いに位置している（第7図）。神戸町の農業粗生産額の推移についてみると、1970年代半ばまで、米と野菜、畜産が地域の基幹農産物であったが、それ以降、米や畜産の粗生産額が年々減少している。花卉類の粗生産額については、神戸町の花卉類の生産はほとんどバラ生産であり、1970年代後半から1990年代半ばまで増加傾向であることが分かる（第8図）。

神戸町では、揖斐川の肥沃な沖積土壌をいかして野菜栽培が盛んに行われているが、1970年頃に数名の若手きゅうり生産農家がバラを栽培したのがきっかけである⁴⁾。1973年には、土地改良



第8図 神戸町における農業粗生産額の推移 (農林水産省統計情報部『生産農業所得統計』より作成)

第7図 岐阜県神戸町の概略図 (筆者作成)

事業による圃場整備が実施されたことでバラ栽培を行う環境が整い、1977年に6戸の農家が農事組合法人神戸町バラ生産組合を発足した。また、同時に第2次農業構造改善事業を実施し、温室団地(8,407㎡)を建設した。これをきっかけに、神戸町ではバラ生産に関わる各種農業補助事業を実施していった(第1表)。

1986年に県レベルの生産組織として岐阜バラ会が発足し(岐阜バラ会, 1995)、同年には神戸町バラ生産組合の数名の農家がラ・ゴード・ローズの会を発足させ、バラの消費拡大ならびに宣伝を目的に宅配販売を開始した。1989年には、バラ生産農家5戸がラ・ゴード・ローズの会を法人化したラ・ゴード・ローズ生産組合を発足し、ハウス施設(5,000㎡)で生産管理から出荷販売までを委託するマネージャー方式を採用した共同経営を開始した。実質は個人経営とあまり

第1表 神戸町のバラの生産施設に関連した補助事業

実施年度	事業名	事業主体	事業内容	総事業費
1977年	第2次農業構造改善事業	神戸町バラ生産組合	温室団地(8,407㎡:3連棟×4、4連棟×2)	1億3,781.5万円(国庫6890.7万円)
1985年	新地域中核産地整備対策事業	神戸町バラ生産組合	ハウス施設(3,000㎡:3連棟×1、4連棟×1)と土壤消毒機、集出荷施設など	7,673.1万円(国庫3836.5万円)
1990年	飛騨美濃特産銘柄向上対策事業	ラ・ゴード・ローズ生産組合	ハウス施設(3,420㎡)、集出荷施設(216㎡)	4,000万円(県費1,000万円)
	わがむら特産物推進事業	ラ・ゴード・ローズ生産組合	選花機2基	400万円(県費100万円)
1992年	飛騨美濃特産銘柄向上対策事業	ラ・ゴード・ローズ生産組合	ハウス施設の増設とロックウール栽培設備	445.9万円(県費100万円)
1993年	飛騨・美濃園芸王国育成対策事業	神戸町バラ生産組合	有機物供給施設(ボブキャットローダー1台)	293万円(県費73.2万円)
1994年	飛騨・美濃園芸王国育成対策事業	ラ・ゴード・ローズ生産組合	ハウス施設(2,948㎡)の増設	3,306.8万円(県費826.7万円)
1995年	飛騨・美濃園芸王国育成対策事業	神戸町バラ生産組合	ロックウール栽培設備	1,202万円(県費300.5万円)
1996年	飛騨・美濃園芸王国育成対策事業	神戸町バラ生産組合	ロックウール栽培設備と自走防除システム	2,595.6万円(県費577.9万円)
	園芸新技術実証モデル設置事業	ラ・ゴード・ローズ生産組合	ロックウール栽培設備	1,236万円(県費396.9万円)
1997年	飛騨・美濃園芸王国育成対策事業	神戸町バラ生産組合	ロックウール栽培設備と自走防除システム	2,068.5万円(県費517.1万円)
	飛騨・美濃園芸王国育成対策事業	ラ・ゴード・ローズ生産組合	ロックウール栽培設備	1,545万円(県費386.2万円)

(神戸町役場資料および神戸町バラ生産組合資料より作成)

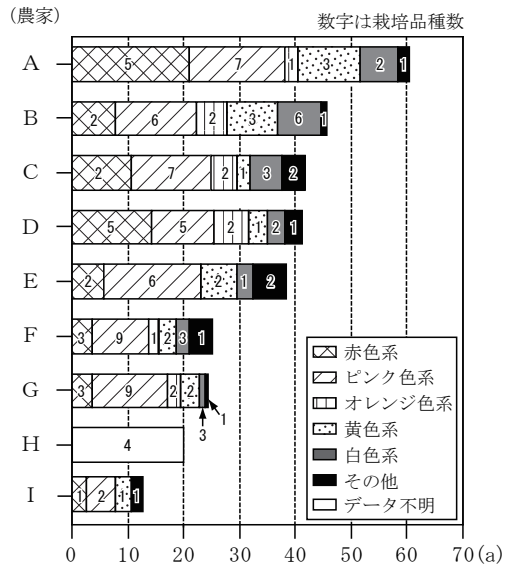
変わらないが、一部の農家で生産組織の再編を進めている。

1990年から1994年にかけては、神戸町バラ生産組合とラ・ゴード・ローズ生産組合はハウス施設を建設・整備し、1995年から1997年にかけてロックウール栽培設備の導入を行っている。神戸町のバラ栽培は、揖斐川の肥沃な沖積土壌をいかした土耕栽培を行ってきたが、生産・出荷労力の効率の向上を図るために、1994年頃からほとんどバラ生産農家が、高設ベンチによる折り曲げ仕立てのアーチング方式を取り入れたロックウール栽培と呼ばれる新しい栽培システムへ転換している。

このように、神戸町のバラ生産農家は、農業補助事業を実施するために組織化を図って、ハウス施設の建設とロックウール栽培、コンピュータ制御による生産管理が自動システム化、省力化をすすめている(写真1)。その結果、バラの生産管理技術の平準化が確立され、生産規模の拡大・維持することができた。



写真1 コンピュータ制御によるハウス管理
ハウス内の温度や施肥などの情報は、随時、農家の携帯電話へ送られてくる。
(2008年7月22日 筆者撮影)



第9図 農家のバラ栽培面積（2008年）

注1) H農家は土耕栽培を行い、その他農家はロックウール栽培（養液栽培）を行っている。

注2) 全農家は神戸町バラ生産組合に所属しているが、B・C・D・Eの農家は、ラ・ゴードローズ生産組合にも所属している。

（聞き取り調査および神戸町バラ生産組合資料より作成）

2. バラ生産農家の経営

バラ生産農家への聞き取り調査によると、バラ作付面積については、1戸あたりが約33aであり（第9図）、大半がガラス温室で一部硬質フィルムを使用したハウスで行われている。ロックウール栽培では、1坪あたり約300本の苗を植え付けており、1坪あたり2～3万円の収益が見込まれる。種苗業者の第一園芸（株）から個人で苗を購入している。

労働力については、B農家は家族労働力が2名（母70歳代、世帯主50歳代、配偶者40歳代）、常時雇用のパートタイマーが3名（30歳代、40歳代、50歳代が各1名）である。C農家は家族労働力が4名（世帯主60歳代、配偶者60歳代、長男30歳代、長男嫁30歳代）、常時雇用のパートタイマーが2名（50歳代の女性）である。D農家は家族労働力が4名（世帯主60歳代、配偶者50歳代、長男30歳代、次男20歳代）で、常時雇用のパートタイマーが2名（50歳代の女性）である。F農家は家族労働力が3名（世帯主50歳代、配偶者50歳代、長男30歳代）、常時雇用のパートタイマーが1名（50歳代の女性）である。H農家は家族労働力が3名（世帯主80歳代、配偶者70歳代、長男嫁40歳代）で、常時雇用のパートタイマーが1名（50歳代の女性）である。以上のことからバラ栽培農家は、

家族労働力が3～4名、常時雇用のパートタイマーが1～2名を導入している。

次に神戸町におけるバラの栽培品種についてみる。バラは、ファッション性の強い花卉といわれ、市場から絶えず新規性が求められている。ロックウール栽培の普及によって、周年栽培と多品種生産が可能となったため、バラの品種の入れ代わりが著しい。バラ生産は諸経費が高く、高い利潤が期待できる品種は極めて少ないため、バラの品種の選択は経営の根幹に関わってくる。土耕栽培を行っているH農家を除けば、ハウス面積の規模などにもよるが、赤色系とピンク色系を中心に約10品種以上栽培している。また、神戸町では岐阜県が独自に開発した真紅のロゼヴィアンや淡いピンク色のハイネス雅、クリーム色のハイネス愛などのバラの品種を持つことで、他産地との差別化を図っている。

神戸町のバラ生産は、6月から7月に剪定を行い、9月から翌年6月から7月まで収穫する冬切りの作型が中心である。バラの収穫は朝夕の2回行われ、切り取った後は直ちに水上げし、傷つかないように束にされて鮮度の低下を防ぐため、ポリバケツに入れて低温冷蔵庫で約7℃前後で保管する。選別されたバラは10本10束を結束する。これら一連の収穫、出荷調整などのいわゆる手作業については省力化に進展はないため、前述した地元の婦人層をパートタイマーとして常時雇用し、出荷調整作業を分担している(写真2)。

このように、神戸町のバラ生産は1980年代から1990年代半ばにかけて、ロックウール栽培の導入によって生産規模を拡大させてきた。独自のブランド品種を持つことで他産地との差別化を図る工夫もなされている。しかし、1990年代初頭のバブル崩壊や輸入バラの増加による影響を強く受け、価格低迷が続いて経営が圧迫されている。バラ生産は多額の投資を必要とするため、神戸町ではバラ生産が周辺農家へ普及することはなかった。

2000年初頭まで11戸いたバラ生産農家も高齢化によるリタイヤや経営転換による組合脱退などを理由に、2008年時点で9戸に減少している。今後は、いかにコストを下げて良品なバラを安定的に生産することが課題となっている。とくに、冬切りの作型を中心としているために暖房費がかかるため、2006年末から原油高騰の対策として、日本各地で低燃費の冷暖房機能を持つヒートポンプと呼ばれる機器が普及しており(岩崎, 2008)、神戸町のバラ生産農家も暖房費



写真2 バラの収穫(上)・出荷調整作業(下)
収穫と出荷調整作業は手作業で行われている。
(2008年7月21・22日 筆者撮影)

節減のためにヒートポンプを導入している。

3. バラの出荷販売

バラの出荷販売については、各農家が選別した専用のポリバケツに入れたバラを農協の集出荷場へ搬入し、銘柄「岐阜のバラ」で農協が契約している運送業者によって花卉卸売市場へ協同輸送している。販売先の割合についてみると、愛知県の地方卸売市場ヤマエ生花市場と太閤園花き地方卸売市場への出荷、桜井花き地方卸売市場が67%、岐阜県の地方卸売市場岐阜生花市場協同組合が25%、経済連を通して東京都中央卸売市場のフラワーオークションジャパンなどが5%、農協などを通じた宅配販売が2.5%、イオン大垣店との契約取引が0.5%⁵⁾である。

また、神戸町バラ生産組合では1984年からバラの宅配販売を行うようになった。1988年からは神戸町バラ生産組合に所属する農家が組織したラ・ゴード・ローズ生産組合が父の日特別セットの宅配販売を担うようになり、1994年からは母の日特別セットの宅配販売も行うようになった⁶⁾。バラの宅配販売については、神戸町役場産業課またはJAにしみの下宮支店が受付窓口となっており、クロネコヤマトで宅配している。バラの販売料金は1箱10本が4,000円、13本が5,000円（母の日と父の日は1箱10本3,000円）である⁷⁾。神戸町役場やJAにしみのが中日新聞や岐阜新聞、ラジオの岐阜放送へ広告・PR活動を行い、とくに、岐阜県や愛知県の居住者から注文を受け、日本各地へ年間850箱～900箱、年間約250万円の販売実績である。また、1996年から岐阜県内の1企業と契約取引し、社員の誕生日や記念式などのために1か月に11本入り10箱程度販売している。また、2002年からは東京都の花弁専門小売店と契約取引し、2007年は1箱約15本を約210箱販売している。

このように、神戸町のバラ生産農家は多品種少量生産を行っていることと、バラの出荷量では愛知県や静岡県的大型産地と競合できないため、共販体制はとらずに農協を通して個選個販で中京圏の花弁卸売市場を中心に出荷販売している。また、2000年にはバラ生産農家11戸の共同出資によってバラ温室団地内に通年でバラを楽しむことができる観光施設ローズガーデンG（公園が4000㎡、体験農場が2600㎡）が建設された⁸⁾。これにより、神戸町のバラの観光地としてのPR活動を行い、観光客を受け入れている。

IV むすびに

バラは、品種の多さと品種の品種更新が著しいというファッション性が高い商品性格を持ち、バラ生産はハウス施設内でロックウール栽培やコンピュータ制御による生産管理を行うため、自然的条件に大きく左右されずにどこでも周年による多品種生産が可能であり、雇用労働力を導入した専門的経営の性格を持つ。

岐阜県神戸町のバラ生産は、他のバラ生産地域と同様に1970年代の第2次農業構造改善事業とそれ以降の各種農業補助事業の実施によって、バラ生産地域としての地位を築き上げてきた。農業補助事業による資金を活用するために神戸町バラ生産組合が発足し、ハウス施設の建設資材の共同購入によって設備コストをおさえ、専門的なバラ生産を行ってきた。また、一部のバラ生産農家がラ・ゴード・ローズ生産組合を発足し、生産組織の再編が図られている。

とくに、神戸町においても1990年代のロックウール栽培の導入によって、バラの周年生産の確立や労力軽減、バラの品種が多様化するなかで新品種の導入が土耕栽培に比べて容易になった。神戸町のバラ生産におけるロックウール栽培の導入は、連作障害だけではなく、周年生産の確立や農作物価格の問題、後継者や担い手の問題による農業経営自体の弱体化などに対処してきた。一方、バラのロックウール栽培は多額の投資によって経営が成立する。1990年以降、バブル崩壊後や輸入バラの増加による価格低迷下で、コスト節減や借入資金の返済のためには、さらに高価格期に大量収穫を実現する技術的対応が欠かせないことがいえる。

バラの出荷販売については、神戸町の場合はバラ生産農家が少数のため、出荷量が多い愛知県や静岡県などの集団的に展開するバラ生産地域とは異なって、名古屋近郊という立地条件で神戸町では、独自のブランド品種を持ち、多品種少量生産を行っているため、共選共販体制をとらずに個選個販で花卉卸売市場を中心に出荷販売が行われている。

このように、神戸町のバラ生産農家による生産面における組織化は、農業補助事業を実施するための組織と養液栽培技術の知識を共有する組織の2つの面を持つ。出荷販売面においては、市場競争における組織的対応の優位よりも市場に近接する優位性を個別経営で獲得する機会があるから、農家による組織化が相対的に弱い。これが、神戸町のバラ生産組織や個別経営を維持させることになっている。今後は生産を拡大させているバラ生産地域をとりあげ、立地条件や社会・経済的条件、商品の性格、個人または組織的対応がどのように関わっているのか比較、分析していきたい。

謝辞

本研究を行うにあたり、現地調査の際には神戸町役場の宮島将幸氏、農事組合法人神戸町バラ生産組合長の戸川 博氏、(有)ラ・ゴード・ローズ生産組合取締役の戸川泰夫氏、JAにしみの下宮支店の盛田英仁氏、そして、神戸町のバラ生産農家の方々に温かいご配慮を頂きました。ここに記して心から感謝の意を表します。

注

- 1) 松本ほか(1989)『園芸辞典』によると、「養液栽培 (soilless culture) とは、土の代わりに固形の培地や水の中に根をはらせ、必要な栄養成分を含んだ適濃度の培養液を与えて栽培する方法」と記述されている。養液栽培の対象は、トマトやキュウリ、ナス、ホウレンソウ、レタス、ミツバ、ネギ、メロン、イチゴなどといった野菜類や

バラなどの花卉類がある。その養液栽培の1つであるロックウール栽培は、玄武岩などを高温で融解し、繊維化させた無機質培地を用いる栽培方法である。

- 2) 実際に、韓国のバラ生産農家は国や地方自治体の支援を受けなければ赤字経営といわれている（崔，2006）。
- 3) 1980年頃からコロンビアからのバラの輸出が急増しているのは、麻薬の一種コカインの原料であるコカ栽培の代わりにバラなどの切花栽培を奨励したためである。また、コロンビアから輸出される切花の関税を免除・保護したことで、アメリカへのバラの輸出が増大した（福井，2006）。
- 4) 岐阜県でバラ生産が始まったのは1967年に各務原市が最初である（岐阜バラ会，1995）。神戸町付近の巢南町でも1978年に第2次農業構造改善事業で温室団地（10,000㎡）を建設し、バラ栽培が開始した（高橋，1986）。
- 5) 神戸町バラ生産組合への聞き取り調査によると、イオン大垣店への販売額は年間約300万円である。
- 6) 会員制による年4回（1月，6月，10月，12月）と年2回の販売も行っている。年4回コースは岐阜県内在住者が13,000円，岐阜県外在住者が14,000円，年2回コースは県内在住者が7,000円，県外在住者が7,500円である。
- 7) 神戸町には、バラ生産農家のほかにアルストロメリア生産農家が2戸存在し、個選個販を行っている。母の日と父の日限定でJAにしみの下宮支店が受付窓口となり、宅配販売を行っている。
- 8) ローズガーデン G の経営者は、入れ替わりはあるものの2008年時点では、バラ生産農家3戸，花屋1社，造園業者1社で経営している。

文献

- 青木幸夫（1990）：家族労作型バラ専作経営の経営改善策とその方向。施設園芸，3，pp.53-56。
- 浅見淳之（1989）：『農業経営・産地発展論』大明堂，208p。
- Iguchi, A., Tabayashi, A., Waldichuk, T. and Wang, P. (2007) :The Rejuvenation of Greenhouse Horticulture Owing to the Introduction of Hydroponic Cultivation on the Kujukuri Plain, Chiba Prefecture, Japan. Geographical Review of Japan, 80-12, pp.234-259.
- 伊藤貴啓（1989）：東三河平野におけるスプレー菊栽培地域の形成。地理学報告，69，pp.13-32。
- 伊藤貴啓（1993）：愛知県豊橋市におけるつま物栽培地域の形成。地学雑誌，102-1，pp.28-49。
- 岩崎正男（2008）：エアコンからヒートポンプ時代に移行しつつあるバラ栽培業界。農業電化，61-5，pp.6-11。
- 太田理子（1980）：福岡県八女地方における電照ギクの産地形成。経済地理学年報，26-3，pp.11-22。
- 小澤さやか（1998）：長野県富士町における花卉栽培の発展プロセスとその存在基盤。経済地理学年報，44-3，pp.60-74。
- 金子能呼・慶野征嶺（1995）：切花産地の流通組織に関する考察—鴨川市のバラ共販農家と個販農家の比較—。千葉大学園芸学部学術年報，49，pp.233-242。
- 金子能呼（2004）：切花共販組織とリーダー—愛媛県東予地域におけるバラ産地形成を事例として—。農村計画学会誌，23-1，pp.52-62。
- 岐阜バラ会（1995）：『薔薇』岐阜バラ会，196p。
- 小林康平・門間要吉・慶野征嶺・山田 稔（1990）：野菜養液栽培の収益性。千葉大学園芸学部学術報告，43，pp.79-90。
- 崔 銀貞（2006）：韓国のバラ生産農家の日本市場向け輸出の現状と課題—バラ生産農家団体「ローズピア」を事例に—。農業経営研究，44-2，pp.99-104。
- 澤田裕之（1972）：神奈川県秦野市の花き温室園芸。45-8，pp.549-560。
- 澤田裕之（1978）：都市近郊における施設花卉園芸地域の構造—神奈川県平塚市の事例—。地域研究，19-2，pp.1-21。
- 高橋正明（1969）：都市近郊における花卉産地の形成とその問題点。大手前女子大学論集，3，pp.59-76。
- 高橋幸仁（1986）：巢南町におけるバラ栽培。岐阜地理，26，pp.22-28。
- 内藤重之（2001）：花き導入によるミカン産地の再編動向。大西敏夫・辻 和良・橋本卓爾：『園芸産地の展開と再編』農林統計協会，pp.129-145。
- 仁平尊明（1995）：松本市におけるカーネーション栽培地域の形成。地域調査報告，17，pp.41-54。
- 仁平尊明（1998）：千葉県における施設園芸の維持と技術革新。地理学評論，71A-9，pp.661-678。
- 林 勇（1998a）：『切花の栽培の新技術 改訂・バラ 上巻』誠文堂新光社，251p。

- 林 勇 (1998b) : 『切花の栽培の新技术 改訂・バラ 下巻』 誠文堂新光社, 254p.
- 深瀬浩三・大林弘幸 (2004) : 静岡県静岡市庵原地区におけるバラ栽培の発展と経営構造. 学芸地理, 59, pp.32-42.
- 福井博一 (2006) : 世界の農業は今 国際商品化する切花の流通事情—特にバラを中心として—. 農業, 1487, pp.68-72.
- 松本正雄・大垣智昭・大川 清 (1989) : 『園芸辞典』 養賢堂, 397p.
- 両角政彦 (2001a) : 花き市場変動下における産地の再編成—長野県坂城町のバラ生産を事例に—. 人文地理, 53-5, pp.1-23.
- 両角政彦 (2005) : 都市における農業生産者組織の地域的意義—東京都「世田谷花卉園芸組合」を事例に—. 47-1・2, pp.62-77.
- 両角政彦 (2008) : 花き産業地域に関する研究の成果と展望. 地理誌叢, 50-1, pp.79-86.
- 門間要吉・慶野征嶺・小林康平 (1991) : イチゴ養液栽培の収益性. 千葉大学園芸学部学術報告, 44, pp.81-91.
- 矢口芳生 (1992) : 『フラワービジネス』 農林統計協会, 180p.
- 山野明男 (1987) : 養液栽培の展開とその問題点. 新地理, 35-3, pp.36-44
- 山本正三 (2000) : 最近における農業・農村地域の変化に関する研究の一視点. 地理学評論, Ser. A. 73-3, pp.147-160.